

インフラFS支援事業について

- ・質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
- ・質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
- ・現地社会課題対応型インフラ・システム海外展開支援事業

令和5年 1 月

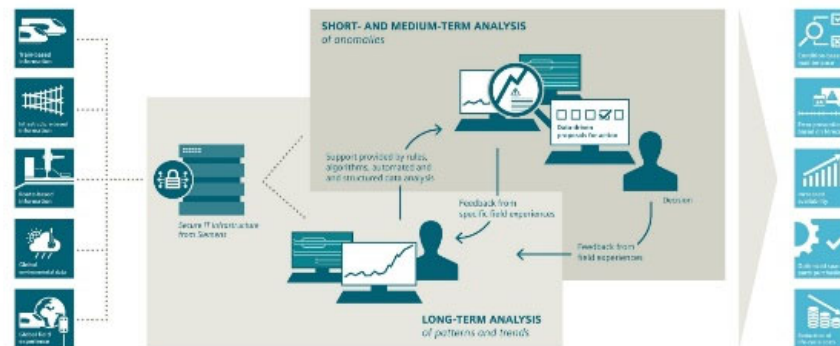
経済産業省貿易振興課

インフラFS支援事業とは

- 相手国のインフラ計画について、その構想段階から国及び民間企業が関与するため、
 - ①特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査（MP作成等調査）【委託事業】
 - ②個別インフラプロジェクトの事業実施可能性の調査（個別FS調査）【補助事業】
 - ③プロモーション・ロビイング事業支援（プロモーション等）【補助事業】を実施するもの。
- エネルギー、交通等の従来型のインフラのみならず、GX・DX技術を活用した医療、農業等の様々な社会課題の解決に資するあらゆる分野の案件組成段階で活用可能。
- 事業実施後も政府機関等が連携して支援を行い、継続的にフォローアップを実施。特に②については、調査終了後5年以内の事業化を目指す。



新交通システムの整備



データ解析によるインフラO&Mの展開

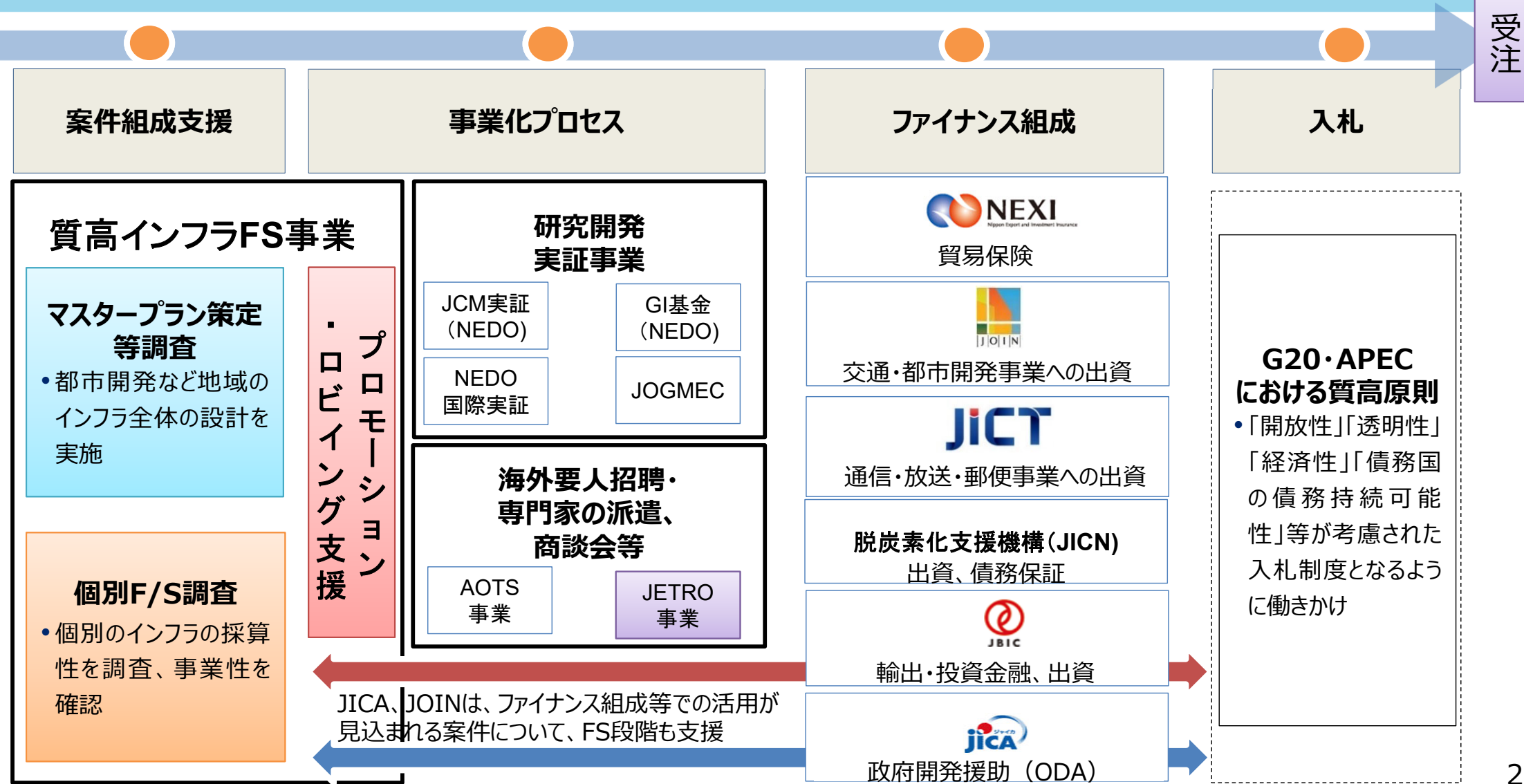


送配電・需給管理

海外インフラ受注に向けたインフラFS支援事業の位置づけ

- 本事業は、インフラ受注に向けた最初のステップである案件組成において、**分野の限定無く広く支援**。また令和5年度では、**事業化プロセスにおけるロビイング等も支援可能**。
- 案件組成支援において事業性が認められた案件については、その後の事業化・ファイナンス組成プロセスにおいても政府の**様々なツールを連携させ、継続的に支援**していくことが可能。

※各支援事業の採択審査は事業ごとに行われます。質高インフラFS事業の採択によって他の事業等の採択が保証されるものではありません。



インフラFS支援事業の予算種別（Ⅲ.課題対応FSの新設）

- 令和5年では3つの支援事業（予算）があり、それぞれ対象となる事業実施国や分野に違いがある。活用希望の事業者は、A～Bのいずれかに提案可能。
- ・「A.質高FS」は、ODA対象国で事業が行われる案件が対象。事業分野の限定無し。
- ・「B.質高エネFS」は、CO2排出量削減に資する案件が対象。対象国に限定無し。
- ・「C.課題対応FS」は、老朽化したインフラの補修・バージョンアップやエネルギー効率の良いシステムによる置き換えが対象。対象国に限定無し（先進国案件も可能）。

※A～Cとも委託事業、補助事業を公募も、補助の公募は委託より遅くなります（後述）。

※A、Bは国会における令和5年度予算の成立が、Cは令和4年度補正事業の次年度繰越承認が前提のため、今後、内容等に変更が生じる可能性があります。

支援事業（予算）	事業実施国	事業分野	委託	補助
A. 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（質高FS）	<u>ODA対象国</u>	限定無し	○	○
B. 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（質高エネFS）	限定無し	<u>CO2排出量削減に資する案件</u>	○	○
C. 現地社会課題対応型インフラ・システム海外展開支援事業（課題対応FS）	限定無し	・ <u>老朽化インフラ補修・バージョンアップ</u> ・ <u>高効率エネルギーシステムシステムによる置き換え</u>	○	○

インフラFS支援事業のメニュー（プロモーション・ロビイング事業支援の追加）

- 「A. 質高FS」、「B. 質高エネFS」、「C. 課題対応FS」のいずれも3種類のメニュー（事業類型）があり、いずれかを選択して提案。
 - ・「①MP作成等調査」は、相手国と連携するなど政策的意義の高い案件が対象。
 - ・「②個別FS調査」は、企業が行う個別案件の案件組成段階での調査が対象。
 - ・「③プロモーション等」は、一定程度のFS調査等を踏まえた相手国への働きかけが対象。

事業 類型	対象分野	委 託	補 助	事業予算 上限(件)	採択予定 件数
①MP作成 等調査	・相手国と連携して行う事業等 ・国として実施する <u>政策的意義の高い案件</u> （公益性や波及性、先進性の高い案件）	○	×	1億円	A. 6～8件程度 B. 6～8件程度 C. 2～4件程度
②個別FS 調査	・案件組成段階での基礎調査やコンソ組成等 ・企業による短期的な受注・事業化を目的とした <u>個別具体的な案件</u> （プロアクティブ・サーチ含む）	×	○	5,000万円 ※補助率1/2 （中小企業は2/3）	A.～C.で、 それぞれ6～8 件程度
③プロモー ション・ロビ イング事業 支援	・ <u>①②の調査等を踏まえ、相手国の事業理解や、規制撤廃などを促す事業等</u> （ <u>前年度にFS等を行った案件</u> ） ・企業による短期的な受注・事業化を目的とした <u>個別具体的な案件</u> ※招聘派遣等、事業規模の適正さも評価対象。	×	○	3,000万円 ※補助率1/2 （中小企業は2/3）	

主な対象経費

【①～③共通】

- 相手国への提案に必要な情報収集、調査、分析等
(例：相手国インフラの現状の実態把握、相手国関係者のニーズ、課題の把握、市場規模の予測、
需要の予測、経済性の評価、環境影響調査や社会影響調査などのリスク分析)
- 競合他社の動向の把握、他社との差別化の検討、潜在的な連携・提携・買収先の調査（プロアクティブ・サーチ）
- インフラの基本的な設計等 （例：インフラの新設、改修、近代化の提案に必要な基本的な設計の実施）
- 事業規模、コスト、収入等の算出、ファイナンスの検討
- 受注や事業化までのスケジュールの検討
- 事業実施体制の検討

【③で特に想定される経費】

- キーパーソン招聘、専門家派遣費用
- 現地での調査結果等について説明会・セミナー開催費用

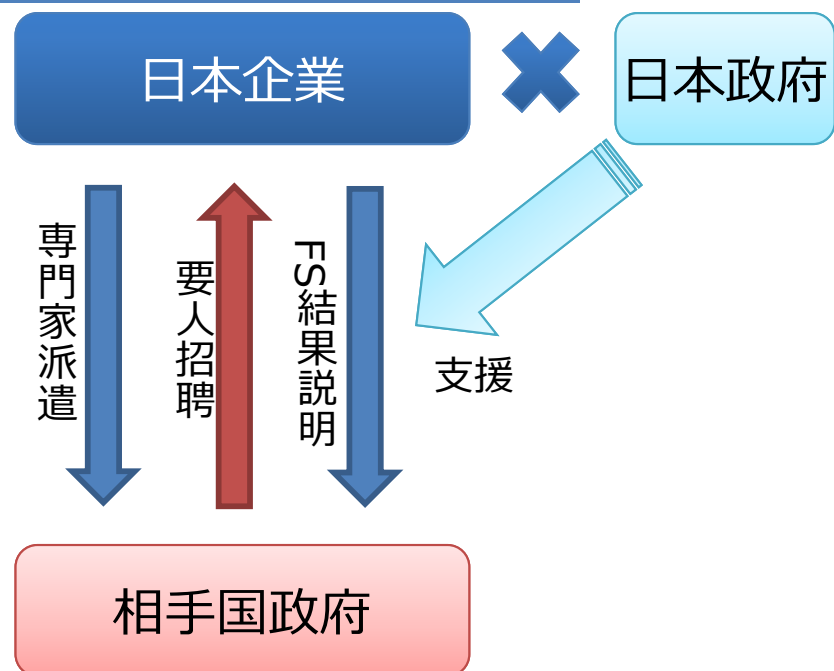
※試作品開発費等、実証にかかる費用は補助対象外！

※事業規模の適切性も評価対象！

プロモーション・ロビイング支援メニューの追加【補助事業】

- CCUSや水素サプライチェーン、スマートシティやデジタルプラットフォーム等の新しいインフラ分野では、相手国政府に当該分野に経験がないことも多く、事業化には相手国関係者に当該分野の概要や日本技術のメリット等を理解頂くことが重要。
- また、交通インフラやエネルギー等の伝統的なインフラ分野においても、事業化に向けて官民一体となり制度設計・規制撤廃等の対応の必要性について理解を求めていることも重要。
- 令和4年度補正事業及び5年度事業では、入札等に至る期間の短縮や日本企業の受注率向上を図るため、専門家派遣や要人の招聘等のプロモーション・ロビイング活動を行う事業を支援メニューに追加。

支援スキーム(イメージ)



プロモーション・ロビイング支援が必要となる事例

【日本技術のメリットへの理解促進】

- ◆ 電力プラントや水プラント等の運営管理にデジタル技術を導入することにより、効率的で安定的なサービス提供が可能になることを理解してもらう。

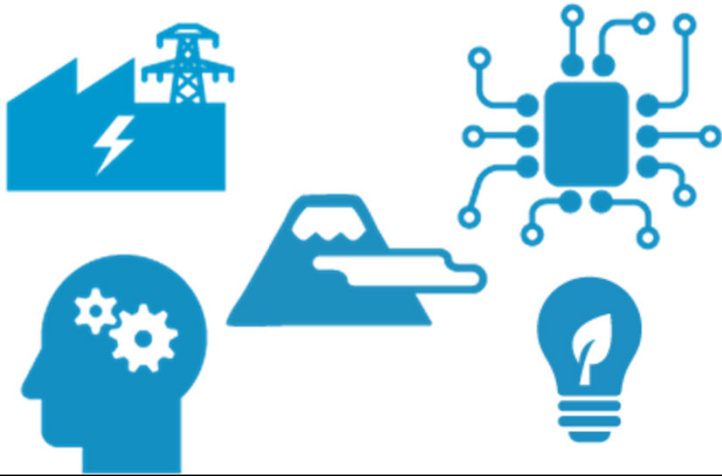
【制度設計・規制撤廃等の働きかけ】

- ◆ データ駆動型のスマートシティ開発において、新たな通信インフラやエネルギーマネジメントシステムを導入するにあたり、個人情報保護等に関する制度の構築や改正の必要性を相手国とともに検討。

現地社会課題対応型インフラ・システム海外展開支援事業（課題対応FS）の新設

- 先進国等では、老朽化したインフラの補修やバージョンアップが大きな社会課題になっている。また、エネルギーの安定確保が喫緊の課題であるウクライナやその周辺国においては、エネルギー効率の良いインフラ・システムの導入が重要な社会課題となっている。
- これら現地の社会課題に対し、国際社会の一員として、日本企業の機器・サービス等を活用して現地課題対応の道筋をつけることが期待されている。
- 令和4年度補正事業として、これら現地社会課題対応に向けた調査等を対象とした事業枠（Ⅲ.課題対応FS）を新設し、対象国を設定せずに公募予定。

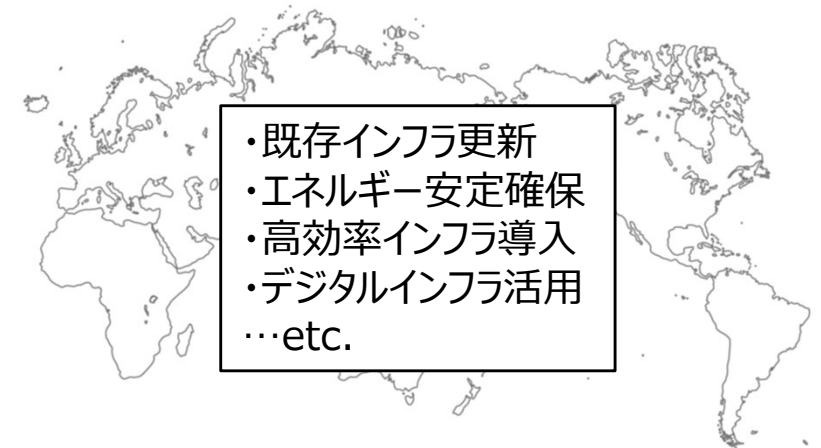
日本の課題解決ノウハウ・技術



事業のイメージ

- O&M技術導入：既存設備のきめ細かな監視、効率的オペレーション、大規模改修→設備の長寿命化等
- 既存設備更新：高効率機器の導入→エネルギー消費量・Co2排出量の削減

世界の社会課題



令和5年度公募情報（予定）

（1）委託 公募期間：~~令和5年1月30日~~～~~2月24日~~（12時必着）

⇒令和5年2月13日の週（予定）に延期

※公募説明会を~~2月6日、8日~~に開催予定。

⇒公募開始後1週間程度で開催予定（公募開始時に登録方法含めてご案内します）

採択決定：令和5年4月中**下**旬 → その後、個別に委託契約を締結

（2）補助 公募期間：**令和5年5月頃**～6月頃

採択決定：令和5年7月頃 → その後、個別に交付申請・交付決定

※補助事業については、執行事務局（公募により選定される民間団体）の公募を令和5年~~1月30日~~に開始（~~2/22締切、3月上旬採択~~）予定。個別補助事業の公募は、事務局決定後の**令和5年4月中旬頃に詳細を公表予定**。

⇒事務局も2月13日の週に公募開始予定

※委託事業で採択されなかった案件を補助事業として見直し、補助事業に応募することも可能。

令和5年度公募情報（重点分野）

● 重点分野

（１）「インフラシステム海外展開戦略2025」に沿った以下分野

- ・カーボンニュートラルへの対応、SDG s への貢献（水素やアンモニアのサプライチェーン、水力・太陽光・風力・地熱等の再エネ、送配電、脱炭素化技術等）
- ・デジタル技術やデータの活用
- ・継続的な関与（O&M・事業運営参画）等分野

（２）今年度は特に以下の分野を評価。

- ・インド太平洋地域（アフリカ、中東欧、アジア太平洋島嶼国）案件
- ・日米・日欧連携支援案件

※C. 課題対応FSでは特に下記を評価

- ・ウクライナ周辺国地域の情勢を踏まえた復興需要案件
- ・既存インフラの長寿命化、データを活用した監視・維持管理・大規模改修

（参考）過年度採択事業者レポート（補助事業）

- 直近の補助事業のうち、これから事業を検討されている方の参考となりそうな案件について、下記ホームページにて公開しておりますので、ご確認ください。

- 令和4年度海外展開に向けたインフラFS補助金 過年度採択事業者レポート

<https://infrafs.jp/report/>

【掲載案件】

- 米国・下水再生水向けデジタル事業モデルの実現可能性調査事業（横河電機株式会社）
- メチルシクロヘキサン（MCH）を活用した水素サプライチェーン構築に向けての事業実施可能性調査事業（商事株式会社、千代田化工建設株式会社）
- ベトナム国・南部ビンズオン省でのスマート教育インフラ及びデジタル教育コンテンツ輸出に向けた事業実施可能性調査事業（株式会社矢野経済研究所）
- ベトナム国・ダナン市スマートシティにおける質の高い電力インフラおよびエネルギー効率化に関するビジネス実施可能性調査（東電設計株式会社）
- バングラデシュ国ガス火力複合発電案件調査事業（三菱重工業株式会社）
- バングラデシュ国ミレショライ臨海工業団地の実施準備調査事業（株式会社日本開発政策研究所）
- タイ国・マレーシア国・ベトナム国・フィリピン国・インドネシア国における交通情報を軸としたデータ利活用プラットフォーム事業展開可能性調査事業（株式会社村田製作所）
- ベトナム国既存水力発電所における太陽光発電事業実施可能性調査事業（伊藤忠商事株式会社）